

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

交付充当 事業名称	事業実施状況	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実施による効果 (令和7年3月31日現在)	所管部署
				162,056,251	149,058,251			
物価高から国民生活を守る								
物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税分)	物価高騰への支援の一環として低所得世帯への支援を行うため給付金を支給し、生活の維持を図った。 【令和5年度実施分】 給付金:12,100,000円 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯121世帯×10万円 事務費:272,504円 事務費の内容:人件費163,448円、需用費(事務用品等)40,326円、役務費(振込手数料等)48,730円、使用料及び賃借料(複写機)20,000円 【令和6年度実施分】 給付金:2,900,000円 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯29世帯×10万円 事務費:65,746円 事務費の内容:需用費(事務用品等)30,404円、役務費(振込手数料等)35,342円	R6.3.10	R6.7.25	15,338,250	15,338,250	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に支援金を給付し、生活者支援を図った。 支給開始 令和6年3月 支給終了 令和6年6月 対象 160世帯 支給 150世帯 達成率 94%	福祉課保健福祉室
物価高騰対応重点支援給付金給付事業(子ども加算分)	物価高騰への支援の一環として低所得世帯への支援を行うため給付金を支給し、生活の維持を図った。 【令和5年度実施分】 給付金:3,850,000円 令和5年度分の住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童77人×5万円 【令和6年度実施分】 給付金:250,000円 令和5年度分の住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童5人×5万円 給付金:1,050,000円 令和6年度新たに住民税非課税等となった世帯の18歳以下の児童21人×5万円 事務費:81,136円 事務費の内容:需用費(事務用品等)80,036円、役務費(振込手数料)1,100円	R6.3.10	R6.11.21	5,231,136	5,231,136	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯及び令和6年度新たに住民税非課税等となった世帯の18歳以下の児童に支援金を給付し、生活者支援を図った。 支給開始 令和6年3月 支給終了 令和6年11月 対象 104人 支給 103人 達成率 99%	福祉課保健福祉室
物価高騰対応重点支援給付金給付事業(新たな住民税非課税等分)	物価高騰への支援の一環として低所得世帯への支援を行うため給付金を支給し、生活の維持を図った。 給付金:13,000,000円 令和6年度分の住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯130世帯×10万円 事務費:444,953円 事務費の内容:人件費224,364円、需用費(事務用品等)95,414円、役務費(振込手数料等)85,175円、使用料及び賃借料(複写機)40,000円	R6.9.18	R6.12.20	13,444,953	13,444,953	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年度住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯に支援金を給付し、生活者支援を図った。 支給開始 令和6年10月 支給終了 令和6年11月 対象 151世帯 支給 130世帯 達成率 86%(世帯)	福祉課保健福祉室
定額減税調整給付金給付事業	物価高騰への支援の一環として定額減税を行ったが、対象者のうち定額減税可能額が減税前の税額を上回り減税しきれない者に対し、その差額を「定額減税調整給付金」として支給した。 給付金:44,400,000円 支援人数1,908人(うち納税義務者1,088人) 事務費:2,172,612円 事務費の内容:人件費1,581,462円、需用費(事務用品等)115,623円、役務費(振込手数料等)445,527円、使用料及び賃借料(複写機)30,000円	R6.6.3	R6.12.25	46,572,612	46,572,612	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	物価高騰支援として行った定額減税について、減税しきれない者にその差額を給付金として給付した。 支給開始 令和6年8月 支給終了 令和6年11月	住民課税務室

交付充当 事業名称	事業実施状況	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実施による効果 (令和7年3月31日現在)	所管部署
物価高騰対応重点支援 給付金給付事業(令和6 年度低所得世帯支援 分)	物価高騰への支援の一環として低所得世帯への支援を行うため給付金を支給し、生活の維持を図った。 給付金: 26,430,000円 令和6年度分の住民税非課税世帯849世帯×3万円及び同世帯の18歳以下の児童48人×2万円 事務費: 1,161,300円 事務費の内容: 人件費463,160円、需用費(事務用品等) 151,470円、役務費(郵送料等) 506,670円、使用料及び賃借料(複写機) 40,000円	R7.1.24	R7.4.18	27,591,300	27,591,300	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和6年度住民税非課税世帯及び同世帯の18歳以下の児童に支援金を支給し、生活者支援を図った。 支給開始 令和7年3月 支給終了 令和7年4月 対象 919世帯、48人 支給 849世帯、48人 達成率 92% (世帯分)	福祉課保健 福祉室
福祉施設等物価高騰対応支援	原油価格・物価高騰により収支が圧迫されている町内の福祉事業所に対する支援金を交付することで、事業継続を図った。 A:通所系事業所: 100千円×5事業所=500千円 B:入所・居住系事業所: 18千円×利用者97人=1,746千円	R7.1.24	R7.3.11	2,246,000	2,000,000	町内の10福祉事業所に原油価格・物価高騰対応に対する支援金を給付することで、事業継続を図るとともに、利用者負担増を防ぐ	町内の10福祉事業所の原油価格・物価高騰対応を支援した 目標値 10事業所事業継続・利用者負担維持 実績値 10事業所事業継続・利用者負担維持 達成率 100%	福祉課保健 福祉室
物価高騰対応農業継続 支援事業	エネルギー・飼料等の物価高騰の影響を受けている農業・酪農業者に対して足寄町農業協同組合を通じて支援金を給付することで、経営安定と事業継続を図った。 町内農業経営者205戸×200,000円=41,000千円	R7.1.24	R7.2.19	41,000,000	31,880,000	対象農業経営者に対して令和7年3月までに支援金を給付することで事業継続を図る	町内の農業経営者205戸に支援金を支給した 支給開始 令和7年2月 支給終了 令和7年2月	経済課農業 振興室
飲食店・宿泊施設等物 価高騰対応支援	物価高騰により収支が圧迫されている町内の飲食店・宿泊施設等に対する支援金を交付することで、経営安定と事業継続を図った。 飲食店: 100千円×38事業所=3800千円 宿泊施設: 100千円×9施設=900千円	R7.1.24	R7.3.31	4,700,000	4,000,000	対象事業者に対して令和7年3月までに給付することで事業継続を図る	町内の47飲食店・宿泊店の原油価格・物価高騰対応を支援した 目標値 47事業所事業継続 実績値 47事業所事業継続 達成率 100%	経済課商工 観光振興室
中小企業物価高騰対応 支援事業	原油価格・物価高騰に対する中小・小規模企業に対する支援として、業務効率化や省エネ対応機器の導入によりコスト削減のための設備投資に取り組む企業の費用を足寄町商工会を通じて補助した。 補助金5,932,000円(11件)	R7.1.24	R7.3.25	5,932,000	3,000,000	町内の約15事業所に原油価格・物価高騰対策に取り組む費用を支援することで、事業継続を図る	町内11事業所の原油価格・物価高騰対策を支援した 目標値 15事業所支援・事業継続 実績値 11事業所支援・事業継続 達成率 73%	経済課商工 観光振興室